

市史通信

【目次】

- 昭和40年代、横浜市の広報手段
- 戦争体験をめぐる日本とアメリカ
- 東京オリンピックと横浜③
- 高度成長期都市横浜に関する文献案内
- 市史資料室より



横浜市広報板に貼られた『市民広報』第276号(右)
中区尾上町5丁目 1970年2月 広報課写真資料

第20号

【発行日】2014年7月23日
 【編集・発行】横浜市史資料室
 〒220-0032
 横浜市西区老松町1番地
 横浜市中央図書館・地下1階
 【電話】045-251-3260
 【FAX】045-251-7321
 【E-mail】
 so-sisiryou@city.yokohama.jp
 【ホームページ】
<http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/housei/sisi/>

昭和四〇年代、横浜市の広報手段

横浜市の広報担当の部署では、一九四九（昭和二十四）年から二〇〇五年（平成一七）年まで、ほぼ月に一回の割合で広報ポスター『市民広報』を作成していた。市史資料室では、このうち、市広報課から移管された一九六三（昭和三八）年一二月（第二〇二号）から二〇〇五年四月終刊（第六九八号）まで、欠号を除き四六九号分を所蔵している。資料室では、本年度の企画展示として、このポスターの一九六四（昭和三九）年～七四（昭和四九）年から特徴的なものを選び「横浜市広報ポスター」による昭和四〇年代」を開催する。

そこで、『市民広報』が、広報担当部署が行つたさまざまな広報事業のかで、どのように位置づけられるのか、当時の広報を媒体別にみていく。

まず、簡単に昭和四〇年代までの広報と四〇年代における広報担当部署の概観をしておこう。

自治体による市民への情報伝達は、昭和二〇年代のGHQの占領政策によつて、「上意下達」から市民参加の広報へと向かつた。横浜市では、「行政の民主化すなわち市政と一般市民生活の一体化を目指し（市政概要一九五一）に、一九四九年一月、総務局に広報課が新設され、広報係・広聴係が置かれた。一方、県の権限により、四八年一二月

に、市民の「自主的な広報機関」として金沢区に広報委員会が設置され、以後、各地に広報委員会が設置されて、「民主的な広報」が目指されていく。

一九六三（昭和三八）年四月、飛鳥連合町内会に機能が移されていく。田一雄が市長に当選し、「市民集会」など市民参加の市政を目指し、市民と行政を結ぶものとして広報と広聴を重視した。同年の機構改革によって、広報室（六二年一月に設置、広報係・公聴係・市民相談室）を、市民相談部広報課と公聴課の二課とし、広報課には広報第一係・広報第二係が置かれた。また、「市政広報の民主的かつ効率的な運営をはかるため」に、市長の諮問機関として、六三年一〇月広報企画委員会を設置し、翌六四年には条例設置の広報企画審議会となり、広報・広聴の企画運営を審議することになった。

広報課・公聴課は、六八（昭和四三）年四月、総務局が企画調整室・総務相談部広報課・広聴課となり、七〇年には、広聴課市民相談室が課となつた。

以上により、昭和四〇年代の市の広報は進められた（相談部には勤労市民室・交通対策室等も設置された）。

なお、各局区は、市民への情報発信を通じてのものばかりではなかつた。広報課は、市政全般に関わる広報や庁内の広報の調整に当たつた。

「印刷物」による広報

広報課が行つた昭和四〇年代の広報手段は、「市民広報」等の印刷物広報、ラジオ・テレビ・広報映画による視聴覚広報、同じく音声による広報ではあるが広報車によるもの、市民が直接施設を見る施設見学会、写真や説明パネルを使つた市政展示などがあつた。また、報道機関を通じて広報するための、市長などの定例記者会見も所管した。

先ず、「印刷物」についてみていくと、『広報よこはま』・『市民広報』・『市政グラフ』などの定期刊行物と不定期のパンフレット類がある。

現在も発行されている『広報よこはま』は、一九四九（昭和二四）年に設置された広報課が、同年三月『横浜広報』として発行した広報紙の後継である。初年は、B五判、一四〇三五ページであったが、翌年度は八ページ月刊、五一年度は四〇八ページ、月二回刊、五二年度は四ページ月刊へと変更され、五三年度（昭和二八）年度にはタブロイド判二ページの『広報よこはま』、五五年には広報が広報となつた。当初は、市議や弘報委員会、銀行・会社・学校図書館や理髪美容師組合などへ配付されたが、五六（昭和三二）年には、自治会・町内会を通じて全世帯配付となつた。昭和四〇年代では、一九六五（昭和四〇）年には、四ページ月刊と特集号二ページの一三回発行し、一月号が増ページや大判（ランケット判）に

なるなどの変化がある。七四（昭和四九）年には、ランケット判

四ページ一回、タブロイド判四ページ一回の発行であつた。また、点字版（六六年七月）や録音版（七〇年）も作成されている。

ポスター「市民弘報」は、前記のように『横浜弘報』と同様に一九四九年から発行された。同年（事務報告年度）では、B二判を七回、各二五〇〇枚を発行した。五二（昭和二七）年では、B三判四色刷り、二〇日ごとに計二二回、四〇〇〇枚ずつ発行し、『横浜弘報』の配布先や浴場・映画館などに配付されたほか、市の広報板にも掲出した。「市政に関する市民の注意を喚起し、広く協力を求めるために、市政に関する諸事項を重点的に取り上げ、その概要を解説した壁新聞報」として発行した広報紙の後継である。初年は、B五判、一四〇三五ページであったが、翌年度は八ページ月刊、五一年度は四〇八ページ、月二回刊、五二年度は四ページ月刊へと変更され、五三年度（昭和二八）年度にはタブロイド判二ページの『広報よこはま』、五五年には広報が広報となつた。当初は、市議や弘報委員会、銀行・会社・学校図書館や理髪美容師組合などへ配付されたが、五六（昭和三二）年には、自治会・町内会を通じて全世帯配付となつた。昭和四〇年代では、一九六五（昭和四〇）年には、四ページ月刊と特集号二ページの一三回発行し、一月号が増ページや大判（ランケット判）に



『市政グラフ』No.10 1967年
鳴海正泰資料

えるパンフレットを発行した。

「視聴覚」媒体の広報

定期的な視聴覚媒体の広報は、先ず広報映画から始まつた。一九五〇（昭和二五）年、社団法人神奈川ニュース映画協会が設立、県内各地のニュース映画を作成し、映画館で上映されはじめた。横浜市は、五二（昭和二七）年から同協会に委託して市政ニュース（神奈川ニュース市政版）を作成し、

市内各地の映画館で上映し、また、市政ダイジェストを作成して、弘報委員会の集会などで上映された。昭和四〇年代においても、月一回、神奈川ニュース市政版を製作し、市内各地の映画館で上映すると共に、ダイジェスト

版も作成している。その他に特定のテーマの広報映画も作られている。

一九五〇年代に放送が始まつたテレビは、六〇年代初めには普及率が五割を超えて、東京オリンピックを契機にカラーテレビも普及し始めた。横浜市では、一九五〇年代には、NHKなどの番組への情報提供のみであつたが、一九六三（昭和三八）年四月には、日本テレビに委託して、月一回、五分間の放送を始めた。初回の二六日には、

その他、市政に関するパンフレット類なども適宜発行している。例えば、一九六二（昭和三七）年から六八年には、市政（勢）解説シリーズとして『私たちの横浜』全九冊（三〇～七〇ページ）が、七年には『横浜の下水道』

は、『横浜の公害対策』などを発行し、七年には『大都市貧乏物語』・『横浜五

大戦争』という市財政・都市問題を考

えのパンフレットを発行した。

一九六二（昭和三七）年には、新たに『市政グラフ』が発行された。判型はタブロイド又はランケット判、四ページ、同年（事務報告年度）は「のびゆく横浜」シリーズとして三回発行し、『広報よこはま』と同様に全世帯配付であつた。昭和四〇年代になると、年一回の発行となつたが、六七（昭和四二）年を最後に発行されなくなつた。

一九六二（昭和三七）年には、新たに『市政グラフ』が発行された。判型はタブロイド又はランケット判、四ページ、同年（事務報告年度）は「のびゆく横浜」シリーズとして三回発行し、『広報よこはま』と共に重要な広報媒体として位置づけられていた。

その他、市政に関するパンフレット類なども適宜発行している。例えば、一九六二（昭和三七）年から六八年には、市政（勢）解説シリーズとして『私たちの横浜』全九冊（三〇～七〇ページ）が、七年には『横浜の下水道』は、『横浜の公害対策』などを発行し、七年には『大都市貧乏物語』・『横浜五

大戦争』という市財政・都市問題を考

えた飛鳥田市長が、「これから横浜」と題して、神奈川新聞論説委員白土秀次を聞き手にした番組であつた。昭和

三〇年代にも同様に五分番組が続けられ、七四年四月よりカラーとなり「横浜の明るい話題や風物をフィルムで紹介」（市政概要一九七四）する内容であった。写真は、三〇分特集番組「新しい町づくりのために」の撮影風景である。

一九七二（昭和四七）年四月、神奈川県や横浜市など県内自治体等が出資して設立したテレビ神奈川の本放送が始まると、横浜市は、行事・募集・施設の紹介など、五分間の「横浜市だより」を毎日二回と、座談会や対談などにより市政について考える市民参加番組である三〇分の「ご意見有用」を毎週一回放映している。七五年頃からは、年数回、特別番組も行っている。

「視聴覚」広報としては、ラジオもある。テレビと同様に、NHK等に情報提供を行うほか、一九五八（昭和三三）年、ラジオ関東が設立されると、週二回の「声の広場」により市政広報を行い、六三（昭和三八）年には「横浜の空から」となり、六七（昭和四二）年四月からは、「五分番組」「横浜の空から」より、二分（後に五分）番組の

回から週六回の放送となつた。そのほか、昭和四〇年代の一時期には、横浜駅西口のアーチへの広報表示も行つている。



横浜ポートサイド 1968年11月
浅野隆撮影 飛鳥田一雄資料

「展示」による広報

「視聴覚」広報に含まれるが、市民が足を運んでみるものとして展示広報がある。

一九五九（昭和三四）年、現市庁舎が新築され、一階の市民広間に市政のあり方などを説明したパネル等を設置した。また、六二年八月に野沢屋などで開催した「伸びゆく横浜展」のように、外部の展示会場や野外における展示も行つていている。

飛鳥田市政期になると、市長の施策で開催した「伸びゆく横浜展」のように、外部の展示会場や野外における展示も行つていている。



広報センターの展示 1974年8月 広報課写真資料

施設見学会など

そのほか、昭和二〇年代に始まつた市諸施設の見学会は、昭和四〇年代においても、引き続き行われている。例えば、一九六九年度では、清掃局磯子工場・中央卸売市場・農業指導所など、四六回、約一七〇〇人が参加している。

参考文献

〔参考文献〕
『市政概要』、『横浜市事務報告書』、『相談部要覧』、『市民局便覧』各該当年、吉原直樹『戦後改革と地域住民組織』（ミネルヴァ書房、一九八九年）、『テレビ神奈川三五年史』（一九八七年）、「広報よこはまに見る戦後の横浜市政」（一九八二年）。

は、昭和四〇年代初期には月二回であったが、六九（昭和四四）年四月から三回となり、七二年七月からは毎週一回となつた。

最後に一九七三（昭和四八）年度の市民局相談部の広報予算を見てみよう。事業別を見ると、テレビ広報費が四七%弱と高い割合である。七〇年度は、同施設は「市政資料の展示や各種の機関誌などを集めたミニコミコーナーの運営」を行い、以後、さまざま展示を行つてている。

は、昭和四〇年代初期には月二回であったが、六九（昭和四四）年四月から三回となり、七二年七月からは毎週一回となつた。

最後に一九七三（昭和四八）年度の市民局相談部の広報予算を見てみよう。事業別を見ると、テレビ広報費が四七%弱と高い割合である。七〇年度は、同施設は「市政資料の展示や各種の機関誌などを集めたミニコミコーナーの運営」を行い、以後、さまざま展示を行つてている。

は、昭和四〇年代初期には月二回であったが、六九（昭和四四）年四月から三回となり、七二年七月からは毎週一回となつた。

最後に一九七三（昭和四八）年度の市民局相談部の広報予算を見てみよう。事業別を見ると、テレビ広報費が四七%弱と高い割合である。七〇年度は、同施設は「市政資料の展示や各種の機関誌などを集めたミニコミコーナーの運営」を行い、以後、さまざま展示を行つてている。

は、昭和四〇年代初期には月二回であったが、六九（昭和四四）年四月から三回となり、七二年七月からは毎週一回となつた。

最後に一九七三（昭和四八）年度の市民局相談部の広報予算を見てみよう。事業別を見ると、テレビ広報費が四七%弱と高い割合である。七〇年度は、同施設は「市政資料の展示や各種の機関誌などを集めたミニコミコーナーの運営」を行い、以後、さまざま展示を行つてている。

事業名	金額(千円)	%
広報よこはま発行費	60,129	22.3
市民グラフ発行費	7,633	2.8
市民広報発行費	2,256	0.8
パンフレット発行費	3,800	1.4
ポスター掲出費	8,609	3.2
テレビ広報費	126,013	46.8
ラジオ広報費	6,502	2.4
映画広報費	4,033	1.5
広報車運営費	1,571	0.6
市政展示会費	3,060	1.1
県のたより配付費	27,880	10.4
広報企画審議会費	244	0.1
市の施設見学会費	2,533	0.9
報道機関関係経費	11,035	4.1
広報活動団体関係経費	1,512	0.6
広報事務費	2,508	0.9
小計	269,318	100.0

出典：『横浜市市民局相談部要覧』昭和48年度。